

自治体向け「学校図書館雇用状況調査」(報告)の概要

日本図書館協会非正規雇用職員に関する委員会 2024.5.20

調査の概要

- 目的：学校図書館職員の配置の実態を知る
- 調査対象：政令指定都市 20 市 東京 23 区 政令指定都市以外の県庁所在地の市 31 市 計 74 自治体
- 調査時期：2023 年 7 月 締め切りは 2023 年 7 月 31 日 ○記入：2023 年 5 月 1 日現在 ○回答のあった自治体：70 自治体

配置率 兼務の状況 職名

- 1 学校司書の配置率 78.7% → 本調査は財政規模の大きな自治体が対象のため
参考：「令和 5 年度公立学校における学校司書配置状況に関する調査」(2024.6.20 公表)では 67.3%

- 2 学校司書の兼務の状況 以下の表を参照

	1 校専任	2 校兼務	3 校兼務	4 校兼務	5 校兼務	6 校以上	1 校に 2 名の配置
本調査	72.4%	11.8%	5%	0.5%	0.4%	1%	8.8%
文科省調査	76.0%	14.2%	5.4%	2.5%	1.0%	0.9%	項目なし

ここにあげている「1 校に 2 名の配置」の数値のほとんどは、週 2 日勤務、週 3 日勤務（ともに 1 日 4 時間）のパートタイム会計年度任用職員の組み合わせによる。

- 3 職名 26 種 最も多いのは「学校司書」38 自治体 「学校図書館支援員」6 自治体 「学校図書館指導員」4 自治体 「学校司書」の名称は自治体直接雇用の場合のみ

自治体による格差

雇用形態

- 4 雇用形態 さまざまな雇用形態が混在
正規職員 (7 自治体) 会計年度任用職員 (52 自治体) 有償ボランティア (4 自治体)
委託・派遣等 (15 自治体) 他の職と兼務 (7 自治体)

自治体による格差

配置形態 財源 応募要件 任用期間 更新

- 5 配置形態（直接雇用の非正規雇用職員 小中学校のみ）
1 校専任+週5日+1日6時間以上（7自治体） 1 校専任+週5日+1日6時間未満（9自治体）
1 校専任+週4日以下（6自治体） 1 校専任+2校兼務（11自治体） 2 校兼務+3校兼務（7自治体）
3校・4校・5校兼務（5自治体） 巡回型（3自治体） 1校に2名の配置（1自治体）
- 6 財源 自主財源のみ 35自治体 自主財源+交付税措置 16自治体 交付税措置のみ 2自治体
- 7 応募要件 司書資格等 26自治体 不問 12自治体 8 任用期間（契約期限） 1年 56自治体
- 9 更新 4回5年まで 23自治体 2回3年まで 13自治体

自治体による格差

報酬・昇給 手当等 社会保険等 研修 学校図書館支援センター ほか

- 10 報酬・昇給 月給 29,006円～215,000円 日給 1,980円～8,442円 時給 922円～1,360円
有償ボランティアの時給 854円～1,500円
- 11 手当等 通勤+期末 28自治体 通勤 12自治体 通勤+時間外+期末 8自治体
- 12 社会保険等 雇用保険 40自治体 健康保険 34自治体 厚生年金 33自治体 災害（労災）保険 31自治体
- 13 研修 全体研修・地区研修（一覧）
- 14 学校図書館支援センター 19自治体（類似施設 2自治体を含む）
- 15 委託・派遣等の理由 12自治体が回答
- 16 他の職と兼務の職員配置 7自治体

自治体による格差

調査結果

- 自治体による格差が大きい 兼務の状況 職名 雇用形態 配置形態 などなど
- 会計年度任用職員が多い 雇い止め 報酬・昇給 手当等 → **安定的・継続的な職務環境が必要**
- 学校図書館支援センター 19自治体のうち 15自治体は 1校専任で配置
- 委託・派遣等 東京 23区のみ



格差の解消

安定的・継続的な

職務環境の実現

「学校図書館職員雇用状況調査」（自治体対象）報告（2024.5.20 修正）、表、調査票（2024.5.2）は以下に掲載

<https://www.jla.or.jp/committees/tabid/805/Default.aspx>